

地域づくり活動 NPO 事業助成事業 実績報告

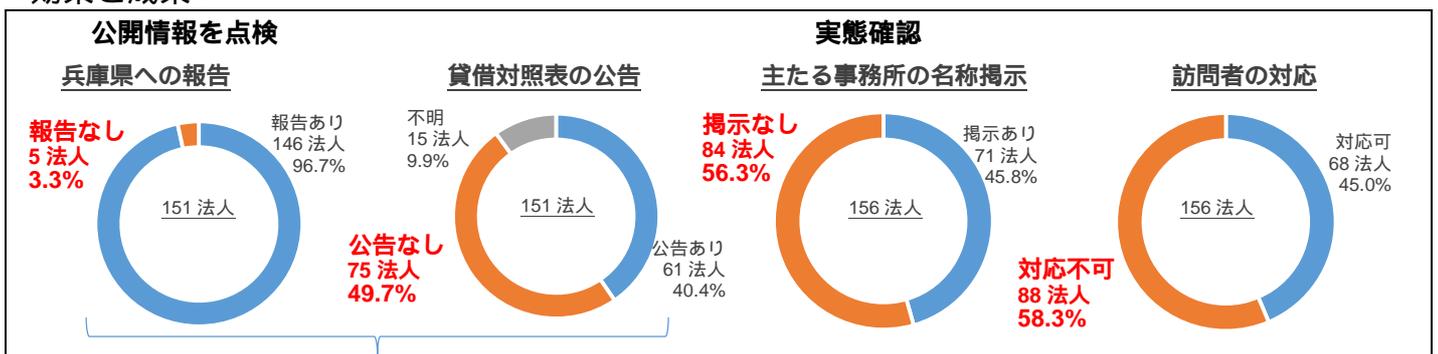
事業区分 (19-1)

団体名	特定非営利活動法人 コミュニティ事業支援ネット	代表者名	(職名) 理事長 (氏名) 東 朋子 <small>あずま ともこ</small>
事業名	NPO法人のアカウンタビリティにかかる実証的研究		

< 事業実施実績 >

年月日 定例は「月1回」「毎 ○曜日」等で記入	場所	参加者 一般(スタッ フ)	活動内容 (勉強会や定例会、講演会、イベントなどを幅広く記入) 講演会、イベント等はタイトル・講師・会場等を併記
R5年5～6月	法人事務所	スタッフ	公開情報を点検 (県への報告書類の提出及び貸借対照表の公告状況を点 検)
R5年9～12月	西宮市内	スタッフ	実態確認 (訪問により事務所の法人名称掲示の有無及び訪問者対 応の可否を確認) 実施日 9/25(月)、10/2(月)、10/16(月)、10/24(火)、10/30(月)、 11/13(月)、12/7(木)、12/11(月)、12/18(月)
R5年9～12月	西宮市内	スタッフ	アンケート調査 (情報開示及び最低限の法人運営の順守事項の実施状況 をアンケート調査)

< 効果と成果 >



【事業の主な成果】

公開情報の点検結果

県への報告をしていないNPO: 5法人 (3.3%)、貸借対照表の公告をしていないNPO: 75法人 (49.7%)

実態確認 (訪問実態調査)

主たる事務所の名称掲示をしていないNPO: 84法人、訪問者の対応ができていないNPO: 88法人 (58.3%)

➡ 今回の事業では、西宮市内NPOを対象にした上記 公開情報の点検により明らかになった課題や、実態確認で明らかになった課題について、情報公開による普及啓発では効果が期待できないため、訪問時にアドバイスを行うことにより、解決に向けた一助とした。

< 今後の展望 >

今回の取り組みを通じて、「兵庫県への報告」や「貸借対照表の公告」といったNPO法人のアカウントビリティと、法人運営の実態は乖離していることが明らかになった。

NPO法人の透明性や情報開示を考えるうえで、主たる事務所とはなにか？西宮市内の156法人事務所を訪ねてみて、改めてその意義を考えさせられている。各々の法人の設立目的・活動の種類・事業の種類・事業形態等により「事務所」というものの位置づけが大きく変化してきている。

インターネット網が確立され、場所を問わず業務に従事できる社会となった今、常時対応可能な事務所であるかどうかには価値はないと判断する法人も増加している。メールやSNSで即応できれば、事務所設置の優位性は下がり、より柔軟な対応が可能であることから、登記だけ可能な施設に事務所を置く法人が後を絶たない。このような現状から、考え方をこれまでの創成期とまったく変えていかなければならないのではないかと考える。

< 収支決算書 >

(収入)

項 目	金 額 (円)
地域づくり活動 NPO 事業助成金	400,000
自己資金	2,356
合計	402,356

(支出)

区分	項 目	金 額 (円)	左のうち 助成対象金額 (円)
直接 経 費	人件費(活動報告書等の点検・分析/聞き取りアンケート調査)	188,448	186,092
	人件費(アンケート設計)	45,776	45,776
	人件費(アンケート集計・分析)	37,816	37,816
	人件費(まとめ・報告書作成)	60,704	60,704
	小 計	332,744	330,388
	間接経費(一般管理費)	69,612	69,612
	合 計	402,356	400,000